



# 交運労協ニュース No. 26

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年8月1日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 讓治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

## 近畿交運労協

### 「公共交通を守り雇用破壊を許さない

### 7.23総決起集会」を開催!!

近畿交運労協は、7月23日、18時30分より大阪市北区のPLP会館大会議室において、加盟構成組織、近畿各府県交運労協より250名の参加のもと「公共交通を守り雇用破壊を許さない7・23総決起集会」を開催した。

集会は、西川真也事務局次長の司会で始まり、主催者を代表して田村孝範議長は、「ライドシェアはすごく便利であるというニュースが流れているが、海外を見ると、一旦は入れたがいろんな事件が起きて今は認めていない国もたくさんある。日本でも車両の整備の問題、乗務員の健康管理の問題がある。安心して利用していただける交通手段を作るために、ライドシェア新法を導入させないための運動を起こしていきたい」とあいさつした。



次に、来賓の連合近畿ブロック連絡会の田中宏和代表幹事から、ライドシェアに対し、「利用者の安心・安全が担保されていない。ドライバーの皆さんが劣悪な環境下で就業を強いられるのではないかと懸念している。既存の公共交通で保障されている安心・安全、ドライバーの雇用、タクシー産業の健全な発展の阻害、という3つの考え方をもとに政府に要請してきた。その結果、政府はタクシー事業者以外に拵げない慎重姿勢を示しているが、骨太方針では本格的なライドシェアに向けて法整備、事業の在り方を議論していくと示され、今後も動向注視が必要である。特に大阪では関西万博に向けて、府議会の特別委員会でライドシェアの規制緩和を国に求める要望書を準備しており、こちらにも注視し対応したい」と連帯のあいさつをいただいた。

続いて、野党タクシー政策議員連盟の辻元清美会長（参議院議員）は、「ライドシ

エアが世界中に拡がっているように言われがちだが、決してそうではない。斉藤国交大臣の答弁では『ヨーロッパ、EU加盟国では認められていない』とし、欧州司法裁判所では、配車アプリで運転手と乗客をつなぐサービスと称し、いわゆる白タク行為を合法化していくようなことは違法であるとの判決も出ている。ヨーロッパでは日本同様、運送業の登録をしないと営業できない。韓国でも緊急時に同乗する場合を除き法律で禁止されており、中東でも認められておらず処罰の対象になっている。USセーフティーレポートでは米国におけるウーバー社のライドシェアに関連した性犯罪の報告件数は、2017年が2936件、2018年が3045件、2019年が2826件、2020年はコロナで減っているが998件。日本人の旅行者も性犯罪に遭っており、上川陽子外務大臣に聞くと、空港でなりすましライドシェアも出てきている。在ロサンゼルス日本国総領事館が在留邦人に向けて作成した安全の手引きでは、ライドシェア利用に注意喚起を行っているが、この注意喚起は今、ライドシェア導入を推進している河野太郎氏が外務大臣時代に発出しているものだ」と指弾した。



さらに、同議員連盟の森屋隆事務局長（参議院議員）は、「ライドシェアはタクシーの問題だけではなく、国民を巻き込んでしっかり議論していただかなければならない問題である。タクシーの公共交通における分担率は3.8%、これにライドシェアを入れても需要が増えるわけではないし、持続可能な公共交通にはならない」と述べた。

最後に、中央交運労協の慶島譲治事務局長は「これから年末、年明けに向けてこの闘いは正念場を迎える、交運労協としてハイタク関係組織だけでなく、公共交通全体の問題として闘いに決起する」として、運動の拡大を訴えた。

その後、近畿交運労協の西村誠事務局長が、「約4年間のコロナ禍で交通運輸産業に働くわれわれが地域公共交通を担ってきたことを思い出してほしい。ライドシェア新法を制定しようと躍起になっている推進派は、なぜ安全そして国民の命の大切さを考えないのか。これからも公共交通を担うプロの矜持として共に頑張ろう」と基調報告を行なった。

続いて、交通労連関西地方総支部ハイタク部会の松田和也書記長、私鉄関西ハイタク労連阪急タクシー労組の園田修組織部長、全自交労連関西地方連合会の櫻井邦広執行委員長の3名が決意表明を行った後、木尾博事務局次長が集会宣言を読み上げ、満場一致で採択された後、最後に田村孝範議長の「団結ガンバロー」で集会は大成功裡に終了した。



## 大阪市役所周辺で100名による街頭宣伝行動を実施!!

総決起総会に先立ち、大阪市役所を取り囲む形でハイタク関係労組組合員100名が街頭に立ち、毎日放送のTV取材が入る中、約50分間にわたり、通行する方々に森屋参議院議員、慶島事務局長、田村議長、私鉄ハイタク協議会の久松勇治事務局長らが「ライドシェア新法反対・阻止」を訴え掛け、「国民の足・公共交通を守ろう!」「スキマバイトに命を運ぶ仕事は任せられない!」等と書かれたうちわを配布しながら街頭宣伝行動を行なった。



以上